



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月6日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <https://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 相田 邦明 (TEL) 03-3471-5521
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	174,070	5.1	2,029	△30.3	2,782	△24.4	1,838	△27.8
2018年3月期第2四半期	165,635	11.1	2,910	20.1	3,680	21.0	2,548	21.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 2,167百万円(△22.7%) 2018年3月期第2四半期 2,803百万円(46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	190.98	178.17
2018年3月期第2四半期	270.69	247.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	133,848	49,897	37.3
2018年3月期	122,846	47,885	39.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 49,893百万円 2018年3月期 47,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	355,000	4.4	5,400	△7.6	6,700	△7.8	4,500	△12.1
								465.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期2Q	9,740,971株	2018年3月期	9,531,044株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	37,022株	2018年3月期	50,892株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期2Q	9,627,365株	2018年3月期2Q	9,413,064株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2018年11月27日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気の緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国発の通商問題の影響や相次ぐ自然災害等による、景気へのマイナス影響が懸念され、先行きについては注視を要する状況にあります。

食肉業界では、消費者の低価格志向などにより比較的安価な輸入食肉の需要が高まる傾向にあります。一方で輸入食肉は販売競争の激化など、利益面で厳しい状況にあり、また人手不足による人件費や物流費の上昇が重なり、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは本年度より新中期経営計画（3カ年）をスタートさせており、「総合食肉加工メーカーへの挑戦」「業務プロセス改革によるグループ競争力強化」「コーポレート機能強化」の3つの基本戦略をもとにさらなる成長への布石を打ち始めております。具体的にはハンバーグの新工場が9月に竣工し、10月より本稼働を開始しております。今後も調理現場の人手不足、共働き夫婦や単身者の調理の時短ニーズなどを背景にハンバーグのさらなる拡売に努めます。また、未進出エリアにおける販売網強化を目的に、株式会社サニーサイドとの資本業務提携契約を締結いたしました。業務プロセス面ではグループ販売会社の組織再編を実行し、商流の整理による拡売推進や高レベルな品質管理方法の共有による市場競争力の強化を図りました。また、国内初となる豚肩甲骨・上腕骨除骨ロボット「ワンダスミニ マークII」を子会社のスターゼンミートプロセッサ株式会社青森工場三沢ポークセンターに10月より本格導入し、食肉加工工場の今後のさらなる省人化・省力化が見込まれます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,740億70百万円（前年同四半期比5.1%増）と増収の結果となりました。一方利益面につきましては調達コスト高や国内販売競争の激化等による売上総利益率の低下、さらには人件費及び物流費の増加により営業利益は20億29百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益は27億82百万円（前年同四半期比24.4%減）と減益の結果となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は上記に加え自然災害の影響もあり、18億38百万円（前年同四半期比27.8%減）と減益の結果となりました。

事業部門別の営業概況は、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は販売部門と供給部門が連携して営業力を強化したことや、加工食品の販売が拡大した結果、売上高は1,727億60百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

台風21号及び北海道胆振東部地震時の影響については、冷凍冷蔵庫の停電や浸水等による棚卸資産の評価損が発生いたしましたが、一方で物流に混乱が生じる中で自社のトラックを保有しているメリットを最大限生かした逸早いお客様への対応は、お客様より高いご評価を頂きました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国内事業は、取扱量拡大に力を入れ、新規取引先の獲得や、既存取引先との取り組みを強化した結果、前年同四半期比で取扱量、売上高ともに伸長いたしました。しかしながら消費者の低価格志向などを背景に調達コストの上昇を販売価格に転嫁しにくい環境が続いており、利益面では苦戦しております。

また、調達先別の業績は次のとおりであります。

国産食肉は、輸入食肉への需要シフトの影響もあり、売上高は前年同四半期比で横ばいとなっております。利益面では国産牛肉の相場高及び生産農家減少を背景とした調達コスト高を販売価格に転嫁しにくい状況が続いており苦戦を強いられました。また猛暑が牛豚の育成に影響を及ぼすなど今後の状況についても注視を要します。

輸入食肉は、国産食肉からの需要シフトの影響もあり、取扱量、売上高ともに大きく伸長しております。利益面では輸入牛肉の調達コストが高値推移するのに加え、輸入量の増加や食肉全般的に販売競争が激化するなど利益率を低下させる要因が多く、厳しい状況が続きました。

輸出事業は、国産牛肉の輸出を中心に前年同四半期比で取扱量、売上高ともに大きく伸長いたしました。三井物産株式会社との協業による台湾向けの輸出も順調に推移しております。

これらの結果、食肉部門の売上高は1,394億円（前年同四半期比5.3%増）となりました。一方、利益面では前述のとおり苦戦を強いられました。

(加工食品)

加工食品は、ハンバーグ、ローストビーフを中心に販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は前年を上回り、253億79百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。利益面についても販売拡大とともに順調に推移しております。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、販促活動を強化し販売数量を確保した結果、売上高は前年を上回り70億14百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。しかしながら、一部原材料価格の高値推移などから利益面では苦戦いたしました。

(その他)

その他の取扱品は、売上高は9億65百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、売上高は13億9百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて、95億35百万円増加し、871億4百万円となりました。これは、主として商品及び製品や受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて、14億71百万円増加し、467億16百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が増加したことによります。

この結果、総資産では、前連結会計年度末に比べて、110億1百万円増加し、1,338億48百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、42億55百万円増加し、507億56百万円となりました。これは、主として買掛金や1年内返済予定の長期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、47億33百万円増加し、331億94百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて、89億89百万円増加し、839億50百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、20億11百万円増加し、498億97百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、107億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前四半期純利益の計上や、たな卸資産の増加により33億21百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の取得により15億42百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済による支出や配当金の支払による支出があるものの、長期借入れにより58億66百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、2018年11月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,065	11,054
受取手形及び売掛金	36,597	39,202
商品及び製品	21,896	26,569
仕掛品	334	344
原材料及び貯蔵品	1,716	2,103
その他	7,005	7,863
貸倒引当金	△46	△34
流動資産合計	77,568	87,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,352	12,702
土地	10,335	10,335
その他（純額）	7,092	6,670
有形固定資産合計	28,779	29,708
無形固定資産		
のれん	483	414
その他	597	663
無形固定資産合計	1,081	1,077
投資その他の資産	15,384	15,930
固定資産合計	45,245	46,716
繰延資産	32	27
資産合計	122,846	133,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,156	18,607
短期借入金	11,015	11,685
1年内返済予定の長期借入金	6,945	8,104
未払法人税等	1,447	828
賞与引当金	1,709	1,781
その他	9,226	9,750
流動負債合計	46,500	50,756
固定負債		
社債	3,100	3,100
転換社債型新株予約権付社債	3,769	2,818
長期借入金	16,870	22,136
退職給付に係る負債	1,854	1,866
その他	2,866	3,273
固定負債合計	28,460	33,194
負債合計	74,961	83,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,136	11,612
資本剰余金	11,991	12,467
利益剰余金	23,520	24,215
自己株式	△142	△105
株主資本合計	46,507	48,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,753
繰延ヘッジ損益	△94	132
為替換算調整勘定	△147	△174
退職給付に係る調整累計額	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	1,378	1,703
非支配株主持分	—	3
純資産合計	47,885	49,897
負債純資産合計	122,846	133,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	165,635	174,070
売上原価	150,647	158,981
売上総利益	14,988	15,089
販売費及び一般管理費	12,078	13,059
営業利益	2,910	2,029
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	60	60
不動産賃貸料	216	215
受取保険金及び配当金	223	215
持分法による投資利益	461	494
その他	153	134
営業外収益合計	1,118	1,130
営業外費用		
支払利息	193	226
不動産賃貸費用	71	70
その他	82	80
営業外費用合計	348	377
経常利益	3,680	2,782
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	1	25
特別損失		
固定資産除却損	7	22
減損損失	0	0
災害による損失	—	79
特別損失合計	7	102
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,705
法人税、住民税及び事業税	977	813
法人税等調整額	149	50
法人税等合計	1,126	863
四半期純利益	2,548	1,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,548	1,838

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,548	1,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	106
繰延ヘッジ損益	93	225
為替換算調整勘定	△8	△32
退職給付に係る調整額	1	9
持分法適用会社に対する持分相当額	72	17
その他の包括利益合計	255	325
四半期包括利益	2,803	2,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	2,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,674	2,705
減価償却費	1,187	1,196
減損損失	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	61	71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	8
のれん償却額	69	69
受取利息及び受取配当金	△62	△69
持分法による投資損益(△は益)	△461	△494
支払利息	193	226
固定資産除却損	7	22
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24
災害損失	—	79
売上債権の増減額(△は増加)	△6,530	△2,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,504	△5,116
前渡金の増減額(△は増加)	310	△491
仕入債務の増減額(△は減少)	1,948	2,519
その他	△31	△82
小計	△3,121	△2,054
補助金の受取額	22	3
利息及び配当金の受取額	123	238
利息の支払額	△186	△227
法人税等の支払額	△942	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,103	△3,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△126
定期預金の払戻による収入	120	120
投資有価証券の取得による支出	△11	△198
投資有価証券の売却による収入	—	70
固定資産の取得による支出	△791	△1,403
固定資産の売却による収入	29	9
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2	△12
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	3	8
その他	△25	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△772	△1,542

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,947	669
長期借入れによる収入	90	10,158
長期借入金の返済による支出	△3,847	△3,734
リース債務の返済による支出	△172	△164
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	74	79
配当金の支払額	△943	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143	5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,740	983
現金及び現金同等物の期首残高	15,885	9,793
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,245	10,777

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2018年11月6日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるスターゼンインターナショナル株式会社およびスターゼン食品株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

管理・事務部門の業務のスリム化など組織運営の効率化を図るとともに、コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスク管理の強化を推進することを目的としております。

(2) 取引の概要

①結合当事企業の名称	スターゼンインターナショナル株式会社	スターゼン食品株式会社
②結合当事企業の事業内容	食肉・加工食品等の輸入・販売、国産食肉の輸出	ハンバーグの製造・販売、加工食品の販売
③企業結合日	2019年4月1日	
④企業結合の法的形式	当社を存続会社、スターゼンインターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併	当社を存続会社、スターゼン食品株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。